

令和5年12月15日 第3回草津市総合計画策定推進委員会

開催日時	令和5年12月15日(金) 14時00分から14時30分
出席者	市長、山本副市長、辻川副市長、教育長、総合政策部長、総合政策部理事(経営・DX戦略担当)、危機管理監、総務部長兼法令遵守監、まちづくり協働部長、環境経済部長、健康福祉部長、子ども未来部長、都市計画部長、技監、建設部長、建設部理事(プール整備・草津川跡地整備担当)、建設部理事(住宅担当)、上下水道部長、教育部長、教育部理事(学校教育担当)、議会事務局長
欠席者	総合政策部理事(草津未来研究所担当)
議事概要	下記のとおり

1. 審議事項

(1) 第6次草津市総合計画第2期基本計画の策定方針について

【資料:審1-論点整理資料、審1-1~4、審1-参考】

【総合政策部長から資料に基づき説明】

- ・【審1-論点整理資料】にて、第1期基本計画策定時の策定方針からの変更点など、第2期基本計画の策定方針(案)のポイントをお示しさせていただいている。
- ・【審1-2】は策定体制をお示しており、右側が第1期基本計画・基本構想策定時の策定体制、左側が今回の第2期基本計画の策定体制(案)となっている。前回からの主な変更点は記載のとおり。
- ・【審1-3】は策定スケジュールとなっている。令和6年度2月議会に議案を提出し、議決をいただきたいと考えており、逆算して、令和6年1月中旬に審議会を設置・諮問し、令和6年10月頃に答申をいただいてパブコメ、タウンミーティングを実施して計画(案)の確定という予定をしている。令和6年度は審議会が4回程度、議会の特別委員会が4回程度の開催を想定しており、特別委員会では、令和6年の夏頃に計画(案)にかかる分割協議の実施も想定されるので、その際は御対応をお願いしたい。【審1-参考】は議会説明用のスケジュール(概要)である。
- ・総合計画策定推進委員会幹事会の指摘事項と対応は【審1-4】のとおり。

【主な質疑・意見】

- ・SDGsについて、幹事会での指摘のとおりかと思うが、記載を抜いただけで全体的な方針にSDGsが一言も出て来ないのはどうだろうか。国は地方創生の中でSDGsを進めており、例えば「1 策定の趣旨」の「魅力的で持続可能なまちを目指した」との記載がSDGsにおける「誰一人取り残さない」という考え方につながると思うので、ここでSDGsという言葉全体を絡めて述べても良いのではないかと。
- ⇒SDGsについては、基本構想で「協働」と「SDGs」を二本柱として将来ビジョンの実現に向けた取組を進めていくということが既に記載されているので、あえて第2期基本計画の策定方針の中に入れる必要はないと整理した。「SDGsの視点を踏まえたまちづくり」が基本構想で書かれているので、第2期基本計画の策定方針のなかであえて書くことはしないが、当然、第2期基本計画の策定においてはSDGsの視点を踏まえた計画の策定を行い、計画本編でもSDGsに関する記載を行う。
- ・策定体制で、今回中堅職員の意見聴取に代えて庁内各課への意見照会を行うとあるが、具体的にどのような意見照会がされるのか。所属の所管部分だけの回答になるのか、もっと広い部署横断的な意見を求められるのか。
- ⇒現在、第1期基本計画の総括評価の照会をさせていただいているが、これは基本方針単位で総括評価シートを作成いただき、総括副部長または担当副部長・所属長にとりまとめをお願いしているもの。今後

も基本方針単位でとりまとめをお願いしつつ、第2期基本計画の策定にかかる照会を行っていく。

・【審1-3】のスケジュールを見ると、「ウェルビーイング調査」というものがあるが、ウェルビーイング調査を行うということは、今後、総合計画の指標にウェルビーイング指標を使っていくのか。

⇒国は、デジタル田園都市国家構想総合戦略の中でウェルビーイング指標の活用を進めている。総合計画との関連については今後調査を進めながら検討していきたい。

・今後、仮にウェルビーイング指標を総合計画の指標としていった場合、例年の市民意識調査との整理・統合も検討した方が良い。

⇒ウェルビーイング指標のなかで、主観的な指標については、市民意識調査の満足度調査と近い形だとは思っている。ウェルビーイング指標を活用すれば、全国的な比較ができるという点もあるので、そういった点も踏まえながら、現在の満足度にかかる指標をウェルビーイング指標に変えていくのかという点についてはこれから検討を進めていく。第2期基本計画の策定にあたっては、ウェルビーイングの視点を踏まえて検討を進めていくので、どちらを使うかというのはこれからの検討だが、その都度協議させていただきたい。

・ウェルビーイング調査は具体的にどのように実施されるのか。ビックデータを扱うということではなくあくまでアンケート調査の実施か。

⇒具体的には決まっていないが、計画の策定支援業務に入っているコンサル業社とともに、アンケート調査の実施と、客観的指標の研究を予定している。客観的指標については、国がプラットフォームを作成し、自治体ごとのデータを見える化しているのので、そちらを利用しながら検討を進めていく予定をしている。

・DXとウェルビーイングの2つが今回キーワードとなっている。ウェルビーイングはウェルビーイング調査を行うが、DXは何をするのか。DXの指標など考えているのか。

⇒国のまち・ひと・しごと創生総合戦略が令和4年度に改定され、デジタル田園都市国家構想総合戦略となり、ここでデジタルの活用を進めることが謳われている。総合戦略ではウェルビーイング指標を活用することが進められていることから、そういった点も踏まえながら検討を進めていく。

・今の説明だと、まち・ひと・しごと創生総合戦略からデジタル田園都市国家構想総合戦略に代わってデジタルがその中心になったように聞こえるが、元々は、地方創生推進交付金と地方創生拠点整備交付金、デジタル田園都市国家構想交付金の名称が1つに統一されただけで、中身はその3つが存在している。名称が1つに統一されただけで、デジタル田園都市国家構想総合戦略がデジタルに特化しているというものではないので、その点は整理いただきたい。

(2) 転出入者アンケート等の実施について

【資料:審2-論点整理資料、審2-1、2】

【総合政策部長から資料に基づき説明】

・【審2-1】が転出入者アンケートで、市民課の窓口に入居・転出の手続きに来られた方にアンケート調査の協力を依頼する予定をしている。

・【審2-2】は高校生アンケート。前回の基本構想・第1期基本計画策定時と同じく、市内にある高校7校に協力を依頼し、市内の高校に通う高校2年生を対象にアンケートを実施する。実施方法については、学校と調整した結果、紙ではなく生徒のタブレットを活用したデジタルでの実施となる。

【主な質疑・意見】

・高校生のアンケートだが、市内にある単位通信制の高校は対象としないのか。

⇒学校を通じてアンケートの依頼・配布、回収の協力をお願いしているので、前回と同様の学校を対象とさせていただいており、通信制の学校については予定していない。

・広く多様な世代の方に意見を聞くというねらいに対して、高校2年生に限定しているのはどうかと思う。な

ぜ高校2年生なのか。また、市内の高校に通学している方なので、市内在住・市外在住を問わず回答いただくことになる。それであれば、市内に在住の中学生には聞かないのか。

⇒前回も同様の議論があったが、質問の内容を理解いただけるようになどの理由から、中学生よりも成人に近い高校生を対象としており、今回も同様とさせていただきたい。外から見た草津市はどうなのかという率直な意見も把握したく、市外在住の高校生も対象としている。市内在住の高校2年生にアンケートを送ったとしても、回収率の点で課題がある。また、市内の学校に通う高校2年生を対象としても、草津市民かどうかはアンケートの調査項目でわかり、草津市民の意見と草津市民以外の意見との比較もできるので、前回同様の形が良いのではないかと考えている。

・高校生はタブレットを使っただけのアンケートとのことだが、転出入者アンケートは紙のみか。QRコードを読み込んでスマホで回答などの併用は検討されないのか。議会でも同じことを問われると思うので、紙のみであれば、デジタルの活用をやらない理由、できない理由を説明できるようにしておいていただきたい。

⇒デジタルでの回答と併用にできないか、再度部内で検討する。

・転入・転出者のアンケートの回答数の目標はあるのか。今マイナンバーを使って窓口に来なくても転出の手続きができるようになっているので、そもそも窓口に来られる方の数が前回よりも減るかもしれないということを意識された方が良い。

⇒前回だと1月から2月の調査で670人ほど回答があった。回答数が少なければ期間を延長するなど、ある程度の回答数が得られるよう対応したい。

2. その他

(1) 基本構想(人口フレーム)見直しの検討について

【資料:参考資料1】

【総合政策部長から資料に基づき説明】

- ・基本構想では14万7千人という人口フレームを設定している。令和2年国勢調査人口と、基本構想における「人口の見通し」の令和2年推計値との誤差は約500人。
- ・現時点で、まちのビジョンである基本構想に変更を加える必要性は低く、行政実例で示されていた「基本構想と現実との遊離が著しく大きく」なっているものとは言えないことから、基本構想(人口フレーム)の見直しは必要ないという形で進めていきたいと考えている。

【主な質疑・意見】

特になし